



## MONEX GROUP 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年7月28日  
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社  
 コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役COO兼CFO (氏名) 清明 祐子 TEL 03-4323-8698  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,060	89.7	11,107	457.8	7,284	413.2	7,260	409.4	7,594	371.2
2021年3月期第1四半期	14,267	8.5	1,991	66.5	1,419	76.6	1,425	67.9	1,612	611.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.18	24.54
2021年3月期第1四半期	5.57	5.55

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,407,080	96,217	95,254	6.8
2021年3月期	1,401,130	90,524	89,573	6.4

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.50	—	7.50	12.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は現時点では僅少と認識していますが、今後の事業環境の変化及び市況の悪化による取引量の大幅減少など影響が生じる可能性があります。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	258,998,600株	2021年3月期	258,998,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,359,365株	2021年3月期	1,359,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	257,639,235株	2021年3月期1Q	255,994,950株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にわたる総還元性向（※）は75%を目途といたします。

このうち配当はDOE（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(7) 会計方針の変更 .....	14
(8) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	15
(9) 重要な後発事象 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(8) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,506	9,075	570	6.7%増
トレーディング損益	1,782	13,385	11,603	651.0%増
金融収益	3,735	4,265	531	14.2%増
その他の営業収益	245	334	90	36.8%増
営業収益	14,267	27,060	12,793	89.7%増
収益合計	14,383	27,325	12,942	90.0%増
金融費用	1,059	991	△67	6.3%減
販売費及び一般管理費	11,264	15,148	3,884	34.5%増
費用合計	12,392	16,217	3,825	30.9%増
税引前四半期利益	1,991	11,107	9,116	457.8%増
法人所得税費用	572	3,823	3,251	568.5%増
四半期利益	1,419	7,284	5,865	413.2%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,425	7,260	5,835	409.4%増

当第1四半期連結累計期間は、日本セグメント及びアジア・パシフィックセグメントで委託手数料が減少したものの、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントでその他の受入手数料が増加したなどにより、受入手数料が9,075百万円(前第1四半期連結累計期間比6.7%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が13,385百万円(同651.0%増)となりました。さらに、日本セグメント及び米国セグメントで受取利息が増加したことにより、金融収益が4,265百万円(同14.2%増)となりました。その結果、営業収益は27,060百万円(同89.7%増)となり、収益合計は27,325百万円(同90.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントなどで増加した結果、15,148百万円(同34.5%増)となり、費用合計は16,217百万円(同30.9%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が11,107百万円(同457.8%増)となりました。また、法人所得税費用が3,823百万円(同568.5%増)となりました。四半期利益は7,284百万円(同413.2%増)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,260百万円(同409.4%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	4,216	4,083	△133	3.2%減
トレーディング損益	1,038	1,217	179	17.3%増
金融収益	1,999	2,414	414	20.7%増
その他の営業収益	28	37	9	32.3%増
営業収益	7,281	7,751	469	6.4%増
金融費用	471	378	△93	19.7%減
販売費及び一般管理費	5,777	6,036	259	4.5%増
その他の収益費用(純額)	113	802	689	607.1%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,147	2,139	992	86.4%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向に影響を受けます。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、一部地域で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され移動の自粛などが求められたこと、飲食店で営業時間やお酒の提供が制限されたことなどにより引き続き消費が冴えず低迷しました。医療関係者や65歳以上の高齢者から新型コロナウイルスのワクチン接種が徐々に進みましたが、新規感染者数は一時増加基調となりました。こうした中、日経平均株価は4月5日に終値で節目の30,000円を上回りましたがその後は伸び悩み28,000円を割り込んだ時期もありました。今後ワクチン接種が進み経済が正常化するとの期待が高まって、航空会社や鉄道会社などアフターコロナでの業績回復が期待される銘柄に資金が流入し、そうした銘柄の株価は一時大きく上昇しました。日経平均株価は当第1四半期末時点で28,791円となりました。

こうした中、株価の変動率が低い相場環境であったため、当第1四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆4,443億円となり、前第1四半期連結累計期間比で3.8%減少しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は688億円(前第1四半期連結累計期間比18.5%減)と減少し、受入手数料が4,083百万円(同3.2%減)となりました。一方、IFAサービスによる債券関連収益等が増加したことによりトレーディング損益が1,217百万円(同17.3%増)となりました。また、信用取引残高の増加により金融収益が2,414百万円(同20.7%増)となりました。その結果、営業収益は7,751百万円(同6.4%増)となりました。

金融費用は378百万円(同19.7%減)となり、金融収支は2,036百万円(同33.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費の増加などの結果、6,036百万円(同4.5%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は2,139百万円(同86.4%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	4,152	4,426	275	6.6%増
金融収益	1,595	1,727	132	8.3%増
売上収益	3	37	34	990.3%増
その他の営業収益	244	195	△49	20.2%減
営業収益	5,994	6,385	391	6.5%増
金融費用	664	625	△40	6.0%減
売上原価	3	32	29	990.3%増
販売費及び一般管理費	4,790	5,925	1,135	23.7%増
その他の収益費用(純額)	△11	12	23	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	525	△185	△710	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことで経済が正常化に向かい大きく回復しました。昨年からの大規模な金融緩和や財政支出の効果もあって、労働市場や個人消費に顕著な回復が見られました。景気が大きく回復したことで連邦準備理事会(FRB)が早期に金融引締めに向くのではないかと懸念が強まり、長期金利が上昇した場面もありましたが、パウエルFRB議長が早期の引き締めを否定的な見解を示したことなどにより徐々に落ち着きました。こうした中、NYダウ平均やS&P500、ナスダック総合指数などの主要株価指数は史上最高値を更新しました。NYダウ平均は当第1四半期末時点で34,502ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で2.4%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、主に稼働口座数の増加により、当第1四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)が214,553件(前第1四半期連結累計期間比15.2%増)となったものの、委託手数料は米ドルベースで4.6%減少、その他の受入手数料は米ドルベースで21.3%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは4.1%増加し、円換算後では4,426百万円(同6.6%増)となりました。一方、金融収益は、クリプトレンディングによる受取利息の増加などにより米ドルベースでは5.8%増加し、円換算後では1,727百万円(同8.3%増)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで4.0%増加し、円換算後で6,385百万円(同6.5%増)となりました。

金融費用は625百万円(同6.0%減)となり、金融収支は米ドルベースで15.7%の増加、円換算後では1,102百万円(同18.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費の増加などの結果、米ドルベースで20.8%増加し、円換算後では5,925百万円(同23.7%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は185百万円(前第1四半期連結累計期間は525百万円のセグメント利益)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	70	471	400	570.4%増
トレーディング損益	745	12,171	11,426	1,533.4%増
その他の営業収益	—	98	98	—
営業収益	815	12,739	11,924	1,462.5%増
金融費用	△5	1	5	—
販売費及び一般管理費	717	3,752	3,035	423.6%増
その他の収益費用(純額)	△1	9	10	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	102	8,996	8,893	8,687.0%増

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の暗号資産市場は、期初時点で650万円台だったビットコインの価格が2021年5月に下落し、一時400万円を割り込みました。その後ビットコインの価格は低迷し、当第1四半期連結累計期間末時点で380万円台となりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第1四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は1兆8,155億円となり、前第1四半期連結累計期間比で375.8%増加しました。販売所暗号資産売買代金は2,571億円となり、前第1四半期連結累計期間比で1,004.5%増加しました。ビットコイン及びオルトコインの販売所取引が活発だったことによりトレーディング損益は12,171百万円(前連結会計年度比1,533.4%増)となりました。また、送金手数料の増加などにより受入手数料が471百万円(同570.4%増)となりました。NFTの販売収益やオンライン株主総会サービスの収益などを計上し、その他の営業収益は98百万円となり、営業収益は12,739百万円(同1,462.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が増加したことにより3,752百万円(同423.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は8,996百万円(同8,687.0%増)となりました。

(アジア・パシフィック事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	207	201	△6	3.1%減
トレーディング損益	△0	△0	0	—
金融収益	46	32	△14	30.3%減
その他の営業収益	73	90	17	23.6%増
営業収益	326	323	△3	0.9%減
金融費用	3	1	△2	73.4%減
販売費及び一般管理費	264	248	△15	5.8%減
その他の収益費用(純額)	△6	△1	5	—
持分法による投資利益又は損失(△)	12	12	0	1.6%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	66	86	20	29.6%増

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の香港経済は、昨年からの新型コロナウイルス感染拡大の影響が残ったことなどからやや軟調に推移しました。ハンセン指数は当第1四半期末時点で28,827ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結会計年度比で2.2%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が201百万円(前第1四半期連結累計期間比3.1%減)となりました。一方、銀行の実効金利が低下したことから金融収益が32百万円(同30.3%減)となりました。また、為替手数料収益などが増加したことからその他の営業収益は90百万円(同23.6%増)となり、営業収益は323百万円(同0.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより248百万円(同5.8%減)となりました。

持分法による投資利益は12百万円(同1.6%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は86百万円(同29.6%増)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	169	141	△28	16.5%減
営業収益	169	141	△28	16.5%減
金融費用	—	40	40	—
販売費及び一般管理費	19	25	6	32.8%増
その他の収益費用(純額)	△0	△0	△0	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	150	76	△74	49.3%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が141百万円(前第1四半期連結累計期間比16.5%減)となり、営業収益は141百万円(同16.5%減)となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから40百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費などの増加により25百万円(同32.8%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は76百万円(同49.3%減)となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月末)	増減
資産合計	1,401,130	1,407,080	5,950
負債合計	1,310,605	1,310,863	257
資本合計	90,524	96,217	5,693
親会社の所有者に帰属する持分	89,573	95,254	5,681

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、預託金及び金銭の信託、棚卸資産などが減少したものの、有価証券担保貸付金、信用取引資産などが増加した結果、1,407,080百万円（前連結会計年度末比5,950百万円増）となりました。また、負債合計は、預り金、受入保証金などが増加した結果、1,310,863百万円（同257百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、96,217百万円（同5,693百万円増）となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,233	7,321	18,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△491	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,071	△2,152	△10,224

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入7,321百万円（前第1四半期連結累計期間は11,233百万円の支出）、投資活動による支出491百万円（同3,267百万円の支出）及び財務活動による支出2,152百万円（同8,071百万円の収入）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は166,815百万円（前連結会計年度末比5,484百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、7,321百万円となりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により20,848百万円の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により18,363百万円、預託金及び金銭の信託の増減により14,209百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、491百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入1,052百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により1,413百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、2,152百万円となりました。

短期借入債務の収支により30,023百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により30,001百万円の資金を使用しました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
収益			
営業収益		14,267	27,060
その他の金融収益		83	194
その他の収益		21	59
持分法による投資利益		12	12
収益合計		14,383	27,325
費用			
金融費用		1,059	991
販売費及び一般管理費		11,264	15,148
その他の金融費用		2	55
その他の費用		67	23
費用合計		12,392	16,217
税引前四半期利益		1,991	11,107
法人所得税費用		572	3,823
四半期利益		1,419	7,284
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,425	7,260
非支配持分		△6	24
四半期利益		1,419	7,284
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2		
基本的1株当たり四半期利益(円)		5.57	28.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		5.55	24.54

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	1,419	7,284
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	164	176
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	△105	49
在外営業活動体の換算差額	130	99
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4	△13
税引後その他の包括利益	193	311
四半期包括利益	1,612	7,594
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,618	7,570
非支配持分	△6	24
四半期包括利益	1,612	7,594

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	163,989	169,932
預託金及び金銭の信託	774,582	761,586
商品有価証券等	4,457	6,607
デリバティブ資産	12,067	12,189
棚卸資産	45,462	31,899
有価証券投資	8,515	8,069
信用取引資産	182,017	194,722
有価証券担保貸付金	42,774	57,516
その他の金融資産	112,904	110,470
有形固定資産	4,961	4,819
無形資産	44,861	44,475
持分法投資	345	338
繰延税金資産	1,456	927
その他の資産	2,738	3,530
資産合計	1,401,130	1,407,080
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
デリバティブ負債	5,621	5,129
信用取引負債	37,637	29,495
有価証券担保借入金	117,259	122,132
預り金	492,466	504,960
受入保証金	334,357	341,508
社債及び借入金	246,220	246,199
その他の金融負債	17,496	18,710
引当金	208	208
未払法人税等	6,571	3,777
繰延税金負債	3,074	3,431
その他の負債	49,695	35,313
負債合計	1,310,605	1,310,863
<b>資本</b>		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,253	40,245
自己株式	△446	△446
利益剰余金	30,148	35,475
その他の資本の構成要素	9,225	9,587
親会社の所有者に帰属する持分	89,573	95,254
非支配持分	952	963
資本合計	90,524	96,217
負債及び資本合計	1,401,130	1,407,080

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2020年4月1日残高	10,394	40,291	△1,032	18,011	558	978	7,171	△175	15	8,547	76,210
四半期利益	—	—	—	1,425	—	—	—	—	—	—	1,425
その他の包括利益	—	—	—	—	164	△105	130	—	4	193	193
四半期包括利益	—	—	—	1,425	164	△105	130	—	4	193	1,618
所有者との取引額											
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△819	—	—	—	—	—	—	△819
株式報酬の認識	—	—	—	△2	—	—	—	34	—	34	33
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△29	—	—	—	—	—	—	—	—	△29
所有者との取引額合計	—	△29	—	△821	—	—	—	34	—	34	△816
2020年6月30日残高	10,394	40,262	△1,032	18,615	722	873	7,301	△141	19	8,774	77,012

注記	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高	815	77,024
四半期利益	△6	1,419
その他の包括利益	—	193
四半期包括利益	△6	1,612
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△819
株式報酬の認識	—	33
新株予約権の認識	11	11
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	△17	△46
所有者との取引額合計	△5	△821
2020年6月30日残高	804	77,815

マネックスグループ株式会社(8698) 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	10,394	40,253	△446	30,148	717	656	8,153	△324	23	9,225	89,573	
四半期利益	—	—	—	7,260	—	—	—	—	—	—	7,260	
その他の包括利益	—	—	—	—	176	49	99	—	△13	311	311	
四半期包括利益	—	—	—	7,260	176	49	99	—	△13	311	7,570	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△1,932	—	—	—	—	—	—	△1,932	
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬の認識	—	—	—	—	—	—	—	51	—	51	51	
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△8	—	—	—	—	—	—	—	—	△8	
所有者との取引額合計	—	△8	—	△1,932	—	—	—	51	—	51	△1,889	
2021年6月30日残高	10,394	40,245	△446	35,475	893	704	8,252	△273	10	9,587	95,254	

注記	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	952	90,524
四半期利益	24	7,284
その他の包括利益	—	311
四半期包括利益	24	7,594
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△1,932
非支配持分に対する 配当金	△32	△32
株式報酬の認識	—	51
新株予約権の認識	12	12
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	8	—
所有者との取引額合計	△13	△1,902
2021年6月30日残高	963	96,217

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,991	11,107
減価償却費及び償却費	2,025	2,093
金融収益及び金融費用	△2,757	△3,413
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	2,345	△615
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△27,491	△20,848
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	20,145	△9,807
預託金及び金銭の信託の増減	△50,229	14,209
受入保証金及び預り金の増減	47,353	18,363
短期貸付金の増減	△4,632	3,295
その他	△935	△2,280
小計	△12,186	12,106
利息及び配当金の受取額	2,618	3,573
利息の支払額	△992	△939
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△673	△7,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,233	7,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△1,511	△39
有価証券投資等の売却及び償還による収入	22	1,052
有形固定資産の取得による支出	△108	△92
無形資産の取得による支出	△1,666	△1,413
その他	△4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	2,900	30,023
社債の発行による収入	7,311	-
社債の償還による支出	△1,000	-
長期借入債務の返済による支出	△1	△30,001
リース債務の返済による支出	△292	△231
配当金の支払額	△802	△1,911
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△46	-
非支配持分への配当金の支払額	-	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,071	△2,152
現金及び現金同等物の増減額	△6,429	4,678
現金及び現金同等物の期首残高	127,832	161,331
現金及び現金同等物の為替換算による影響	863	806
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,266	166,815

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改定に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時生じる財務報告への影響に対応するための改訂

当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。



(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,199	5,761	814	324	169	14,267	—	14,267
セグメント間の内部営業収益又は振替高	82	233	1	3	—	319	△319	—
計	7,281	5,994	815	326	169	14,586	△319	14,267
金融費用	△471	△664	5	△3	—	△1,133	75	△1,059
売上原価	—	△3	—	—	—	△3	3	—
減価償却費及び償却費	△1,293	△610	△92	△29	—	△2,025	—	△2,025
その他の販売費及び一般管理費	△4,483	△4,180	△624	△234	△19	△9,541	301	△9,240
その他の収益費用(純額)	113	△11	△1	△6	△0	95	△60	35
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	12	—	12	—	12
セグメント利益又は損失(△)	1,147	525	102	66	150	1,992	△0	1,991

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	1,999	1,595	—	46	169	3,809	△75	3,735
売上収益	—	3	—	—	—	3	△3	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,692	6,170	12,736	321	141	27,060	—	—	27,060
セグメント間の内部営業収益又は振替高	59	215	4	2	—	280	9,583	△9,863	—
計	7,751	6,385	12,739	323	141	27,340	9,583	△9,863	27,060
金融費用	△378	△625	△1	△1	△40	△1,044	—	53	△991
売上原価	—	△32	—	—	—	△32	—	32	—
減価償却費及び償却費	△1,316	△653	△97	△28	—	△2,093	—	—	△2,093
その他の販売費及び一般管理費	△4,720	△5,272	△3,655	△220	△25	△13,892	—	837	△13,055
その他の収益費用(純額)	802	12	9	△1	△0	823	—	△648	175
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	12	—	12	—	—	12
セグメント利益又は損失(△)	2,139	△185	8,996	86	76	11,112	9,583	△9,588	11,107

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,414	1,727	—	32	141	4,314	9,583	△9,632	4,265
売上収益	—	37	—	—	—	37	—	△37	—

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。  
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

## 2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	1,425	7,260
調整(注)	△5	△938
希薄化後	1,420	6,322
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	255,994	257,639
調整	—	—
希薄化後	255,994	257,639

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

## (9) 重要な後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月12日付の取締役会決議により、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、専門役員及び執行役員(以下「対象役員等」)に対して、株式報酬としての自己株式の処分を行いました。

## (1) 処分の概要

① 処分期日	2021年7月28日
② 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 192,400株
③ 処分価額	1株につき 717円
④ 処分価額の総額	137,950,800円
⑤ 処分先	当社の取締役 9名 97,700株 当社の執行役※ 4名 19,200株 当社の専門役員及び執行役員、当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、専門役員及び執行役員 22名 75,500株  ※取締役兼務の執行役は取締役に含めている

## (2) 処分の目的及び理由

当社は、対象役員等の報酬と当社株式価値とを連動させ、対象役員等が株価の上昇のみならず株価の下落リスクも当社株主の皆様と共有することで、当社の持続的な企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的とした対象役員等を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

当社グループの持続的な企業価値向上のための取り組みとして、各セグメントにおけるビジネスモデルの変革と成長戦略の遂行において、経営層のコミットメントを更に強めることを目的とし、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議を行いました。

また、当社の社外取締役は株主の利益を考えて当社の経営を監督しており、当社の株価に連動する報酬を付与することが妥当であるため、当社の社外取締役の報酬の一部を本制度に移行することとしました。